

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

長崎県長崎県病院企業団 島原病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	17	対象	訓方	救急が感災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	21,076	-	第2種該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

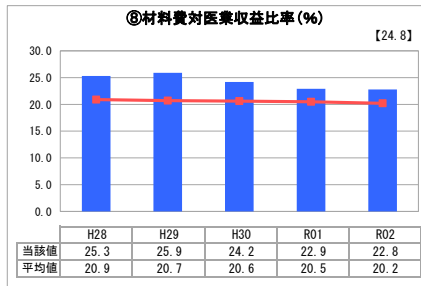
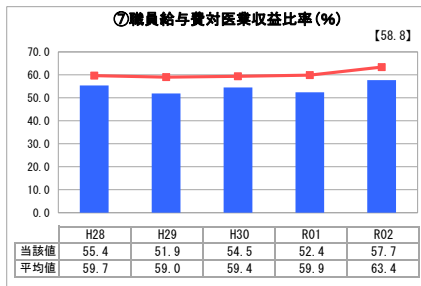
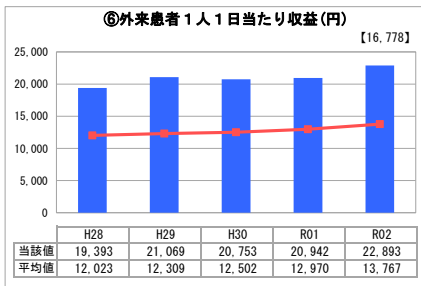
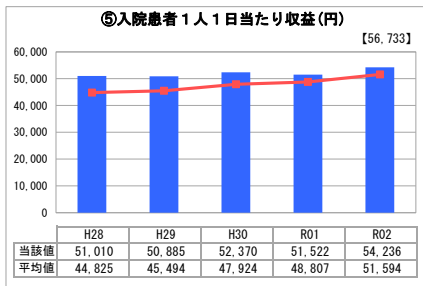
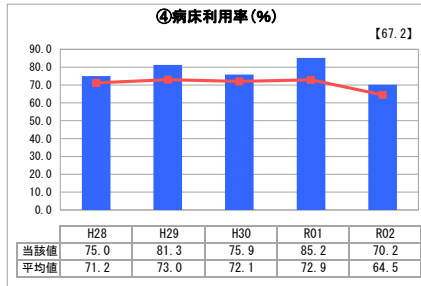
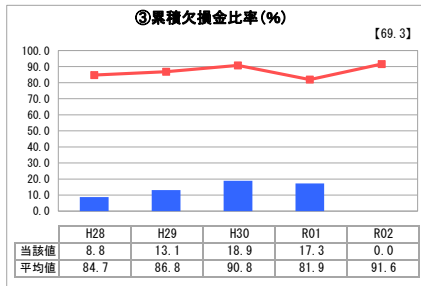
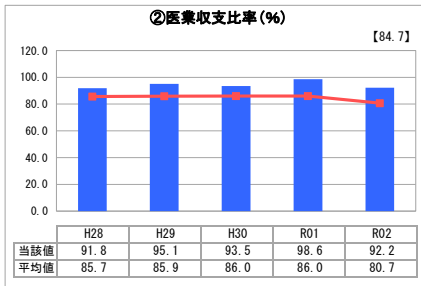
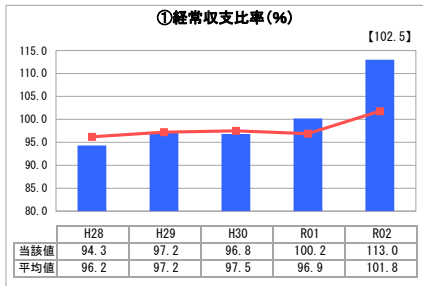
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
250	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	254
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
250	-	250

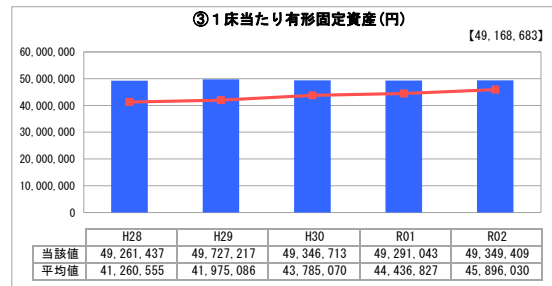
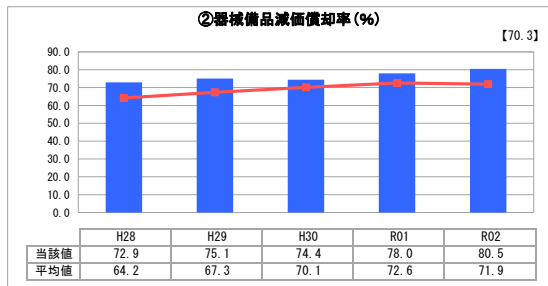
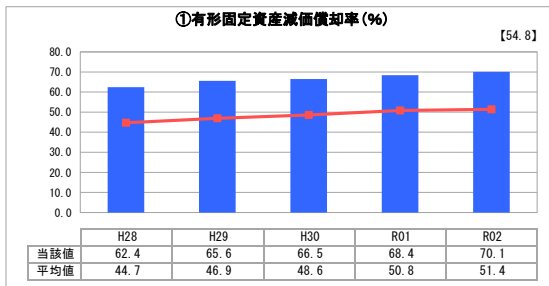
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

## I 地域において担っている役割

当院は長崎県東部医療圏の急性期医療を担う地域の中核病院として急性期全般の高度専門的な医療を提供するほか、地域医療支援病院をはじめ地域がん診療連携拠点病院、高次脳卒中センター、災害医療等の機能を担っている。

また、地域の医療福祉機関との症例検討会や公開セミナーの開催等による情報発信に取り組み、地域の健康増進に貢献している。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度は入院単価・外来単価はともに増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大による患者数の減少により医業収支比率は悪化した。しかしながら新型コロナウイルス感染症関連の補助金の受入等もあり経常収支比率は100%超を達成した。

職員給与対医業収益比率は医業収益の悪化により前年度を上回っているが、類似病院数値を勘案すると適正な人員配置ができていると判断できる。

材料費対医業収支比率は全国平均平均値は下回っているが、類似病院の平均値を上回っていることもあり、さらなる経費削減対策が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

当院は平成13年度に建築されており、令和2年度で18年が経過している。有形固定資産減価償却率は経年増加傾向にあり、類似病院平均値及び全国平均を大きく上回っていることから設備の老朽化が進んでいるものと判断できる。器械備品減価償却率も増加傾向にあるため、機器においても老朽化が進んでいると判断できる。

今後、設備については、安全面等の観点からも緊急性の高いものから随時更新を検討していかねばならないが、減価償却等の増加にも繋がるため、経営状況に勘案し対応する必要がある。

## 全体総括

令和2年度は単価の増加はあったが新型コロナウイルス感染症拡大による患者数の減少が顕著であった。補助金等の受入により経常収支比率は大幅に改善したが、施設や設備の改築・更新にかかる費用の増加が見込まれるため、より一層の経営改善に取り組む必要がある。

引き続き、医師の確保対策を図るとともに、地域医療連携による紹介患者の確保、救急隊との連携強化及び各病棟の柔軟な受け入れによる救急患者の確保など収益の確保を図ると同時に、経費削減を図りながら、積極的に経営改善に取り組んでいく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。